

2021 Jan



みんなで読んでほしいコブ!

チカラコブたん

コブタレポート

■地域の力こぶ増進計画・ニュースレター■

特集

令和の時代の地区まちづくりは

次期富士市地区まちづくり活動推進計画の策定に向けて

まちづくり協議会役員と市職員の合同研修会を分散リモート形式で開催しました

令和2年9月11日(金)に、「令和の時代の地区まちづくりとは～次期富士市地区まちづくり活動推進計画の策定に向けて～」と題し、初めてまちづくり協議会役員と富士市職員が合同で地区まちづくりの研修会を行いました。コロナ禍における開催となったため、消防防災庁舎作戦指令室、教育プラザと6地区まちづくりセンター(青葉台・須津・吉永北・富士駅北・富士川・広見)、講師は東京から、と全10箇所での分散リモート形式で実施し、152名が参加しました。

研修会では、まず、まちづくり課より「これからの地区まちづくり活動」について説明し、その後、IIH OE代表者である川北秀人氏より「自治を回復し、まち・むらの課題を、まち・むらの力で解決するために」を演題に講演していただきました。川北氏からは、富士市のおかれている状況についてデータをもとに解説いただくとともに、地区まちづくりへのアドバイスやこれからの地区まちづくり活動のポイントなどをご紹介いただき、大変実りの多い研修会となりました。

講師紹介

かわきた ひでひと
川北 秀人 (IIHOE代表者)

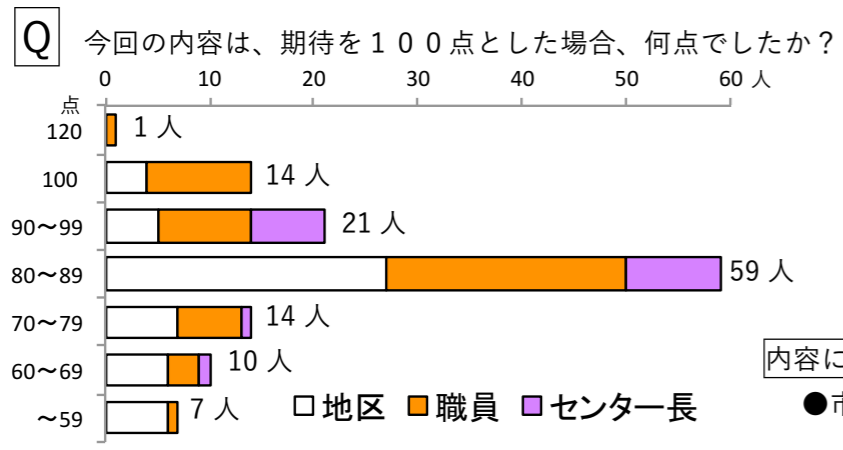
略歴: 1964年大阪生まれ。87年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。広報や国際採用などを担当して91年退社。その後、国際青年交流NGOの日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にIIHOE設立。市民団体のマネジメントや、企業の社会責任(CSR)への取り組みを支援するとともに、NPO・市民団体と行政との「協働しやすさ」を7段階で評価する世界初の「協働環境調査」を2004年から5回にわたって実施するなど協働の基盤づくりを進めている。

また、地域自治組織の先進地である島根県雲南市の地域自主組織制度を、2006年の立ち上げ当初から支援するなかから「小規模多機能自治」の推進を提唱。同市などの呼びかけにより15年に設立された「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」*1には250以上の自治体が参加し、農山漁村部だけでなく、今後は都心部でも急速に進む高齢化や人口減少に備えた住民自治や地域経営のあり方をともに学んでいる。

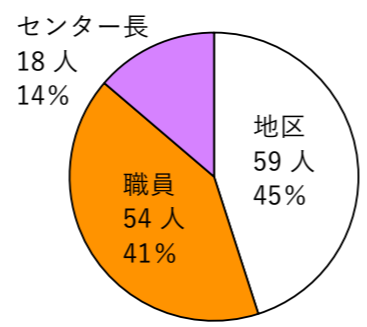


富士市も「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」に参加しています。

参加アンケートより

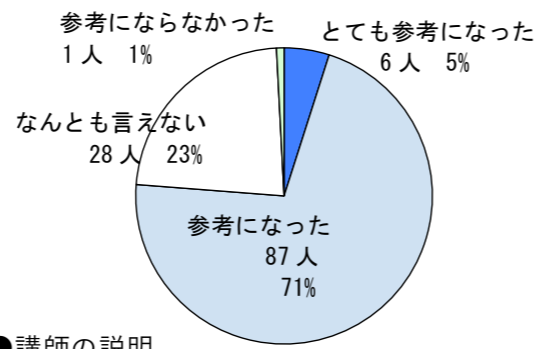


回答数

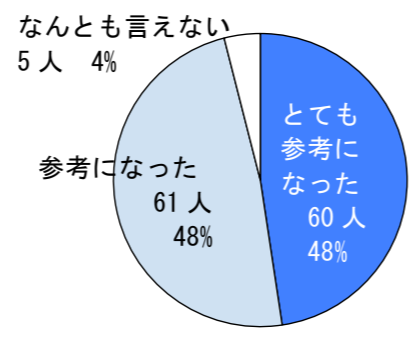


内容についての感想

●市からの説明



●講師の説明



●主な感想 カッコ内数字は意見件数

- ・具体例を聞いたかった (9)
 - 高齢者の介護予防
 - 資金確保
 - 行事の再検討
 - 指定管理者制度
 - 地区と地区担当班の連携
 - コミュニティビジネスの導入
- ・地区が行うべきことをもっと聞いたかった (2)
- ・意見交換をしたかった (2)
- ・話すスピードが早く、聞き取れなかった、理解が追いつかなかった (12)
- ・時間が短かった (2)
- ・予習が必要だった
- ・資料をわかりやすく (4)
- ・記入できるような資料にしてほしい

●全体を通じての感想

【地区役員の感想】

- ・今後の活動に活かしたい
- ・地域活動の重要性を知ることができた
- ・行動計画の見直しに活用
- ・少子高齢化への対応が必要 (6)
- ・人材不足の理由を考える必要がある
- ・行政と地域の意思の疎通、協働が必要 (4)

【職員の感想】

- ・行政としての対応が必要
- ・もっと多くの人に聞いてほしい。(8)
- ・現状とのギャップを感じた (2)

リモート形式について

【地区役員の感想】

- ・よかった (5)
- ・理解しにくい (2)
- ・顔を出したほうがいい (2)
- ・会場を明るくしてほしい

【職員の感想】

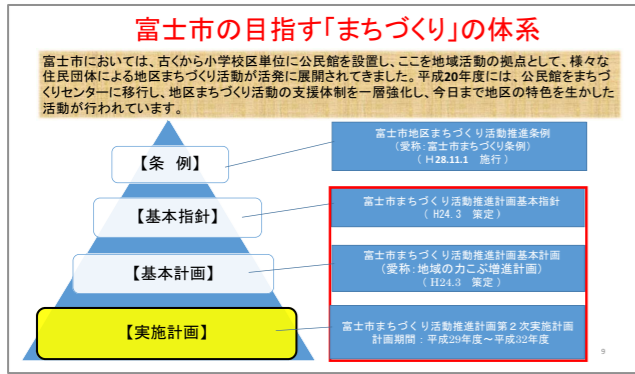
- ・今後も活用できる (5)
- ・やりとりができるようになればいい (2)
- ・通信環境の安定を (2)
- ・入念なテスト・確認が必要
- ・技術力向上

次号も
お楽しみに♪



【発行】 令和3年1月
 【発行者】 富士市市民部まちづくり課
 富士市永田町1丁目100番地(富士市役所3階)
 ☎ (0545) 55-2887
 🌐 <http://www.city.fuji.shizuoka.jp/>

富士市の地区まちづくりについてたくさんのアドバイスをいただきました



市職員による「まちづくり地区班」

- ・地区在住の市職員として参加する市職員団体（ボランティア）
- ・市職員まちづくり地区担当班の編成
計画づくりの援助、地域住民と行政を結ぶパイプ役
S59～ 現在まで続く
- ・「地域貢献活動」であり市役所が果たすCSRの一つ
- ・地区住民と行政を結ぶパイプ役として、住民の要望を行政の課題とする役割を担っており、まちづくり協議会の構成団体として、ボランティアの立場で、地区の事業に参加・協力している。

II-1 まちづくりセンターを自分たちの活動拠点に

まちづくり活動の拠点を安定して確保、地区の**自由な発想で事業を実施**できる

- ・まちセンを拠点にして、コミュニティビジネスの展開
- ・地区の住民が運営することで、人と人の関係がより密に！
- ・地区の人が集まることで、情報が集まる
- ・活動を事業化することで、働く機会が増える

地区活動の中心地まちセンへ「ヒト・モノ・コト・カネ」が集まる

地域の課題を解決して活動資金を確保

～コミュニティビジネスを導入～
現在、各地区まちづくり協議会は、住民から会費と市から補助金が主な収入源

これからは、地区活動を事業化して自分たちで稼ぐ**住民の困りごとを解決**して(空き家管理、草刈、見守り、買い物支援etc)安定した**自己資金を確保**する
近江商人の「三方よし」(売り手よし・買い手よし・世間よし)

地区が裁量権を持つ柔軟な財政支援へ

地区ごとの異なる課題に対応した補助制度
現在のまちづくり協議会活性化補助金のメニュー
事務局運営、広報、防災、交通安全・防犯、体育祭、文化祭、生涯学習活動

これだけの種類を、1つの補助金で申請できます
今後メニューを増やしていく予定です。

今後は、補助金の配分の算定方法、新しい事業を開始するやる気のある地区を積極的に支援する補助金などの財政支援を検討します

最終的には、地区で考えた活動に対して簡単な申請で済む**一括交付金の導入**を目指します

コロナ禍で見た身近な活動をデジタル化

これからはICTを活用したまちづくり

- ・役員同士の打ち合わせをLINE・メールで行う
- ・紙ベースの広報誌に加え、SNSで情報を発信
広報誌に比べると、手軽に発信！！中・高校生や大学生でも協力可能！
- ・会議資料などのデータをクラウド上で管理して、隙間時間にみんなで作業
- ・ひとり暮らしの方とのコミュニケーションもLINE、スマートスピーカーで！
- ・回覧板を電子化で、
ライフスタイルの違いによる時間もコロナを気にせず情報共有
(例 訃報連絡、工事・通行止めの連絡など)

地域に求められている次の準備をサポートしていくまちづくり地区担当班に

戦略的に重要。地区担当職員制度がある自治体は全国的にまだ珍しい。地域の意思決定会議に発言力を持った形で参加したり、地域が決めたことの実行を手伝う、また、データを作ったり人材育成を手伝ったりすることなどによって、地域の自治の力である**決める力と担う力を育てる側**に回る。

地域住民の生活・福祉向上につながる指定管理者制度に

事業を実施するだけでなく、やってみたくことを試したりすることもできるし、その過程は人を育てることもなる。さらに、地域のために必要な活動を通じて、地域の中でお金を循環させていく取り組みになっていく。**地域通貨の活用が効果的。**

地域の中でお金を循環させるコミュニティビジネスを

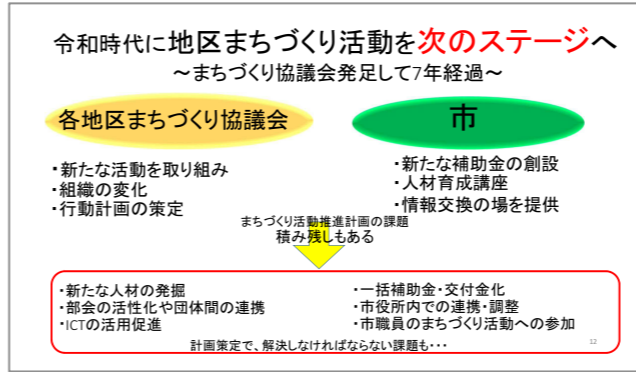
コミュニティビジネスをしっかりとやっているところは、地域の力が育つ。地域の稼ぐ力を育てていくことが大事。

地区が中長期計画のもとに複数年度で考える権限とその運用資金を得られる一括交付金に

行政はお金を出すだけではなく、いろいろな人たちに応援していただくための仕組みづくり、たとえば、**ふるさと納税**によって基金化し、運用できるようにするとよい。

地域住民の時間の使い方、効率を高めることができるICT活用を

今回の研修会のように、ハイブリッド型の会議ができるようになれば、まちづくりセンターに集まる、自宅から参加するなど、それぞれ住民の事情に合わせて行うことができるので、**参加しやすくなる**。また、防災無線をスマートスピーカーに乗り換えている事例もある。スマートスピーカーは安否確認に使っていくこともできる。



未来のまちづくりへ繋げるため

地区と行政が一丸となって、**地域活動の質**を上げる
これまで、市は地区に対して、様々な支援を行って来ています
・まちづくりセンターの設置(活動の場、人的支援)
・まちづくり交流会(情報)
・各種補助金(財政支援)etc

これから地区の実情に応じた
地区の**自立を促す支援制度を導入**していきます！

【財政的な支援による地区の自立を促すだけでなく、地区で決めることを増やす地区の自律にむけた支援を】

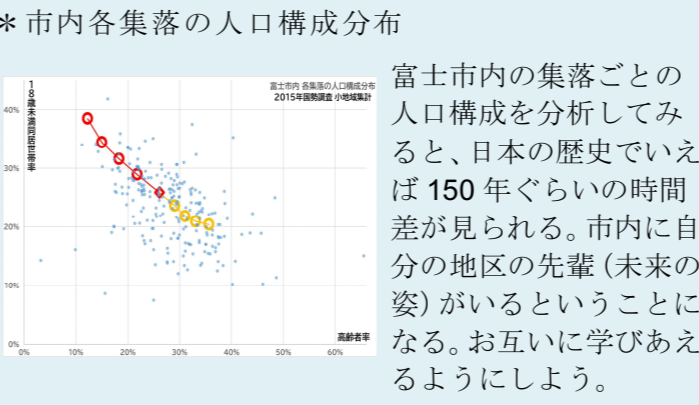
地区のなかで決めることに参加できる人、会議に参加できる人を増やすことが大切。そのために、行政と地区で地区の実情を理解し、行政側は制度を進化させていくことが必要。ICTを活用したハイブリッド型会議を開催できるような支援も有効。

地域でできることを増やしたほうが地域の安全安心が高まる。地域のことは地域でできるようになることが増えた方が、住民満足度は高まり、人も育つ。自分たちでできることを増やしていくことで、地域の中でお金を循環させる。

富士市における「これまで」と「これから」について解説していただきました

【高齢化】

日本の高齢化は第二幕に入った。富士市でも人口は減り始める。この20年間で5%しか減ってないのにこれから20年で20%減る。子供は30%、生産年齢人口も30%減る。まちづくりの主役が若干減って85歳以上はコンスタントに増え続ける。高齢者が増えると、どんなに稼ぐ産業があっても、地域の中で福祉にお金が必要になる。**介護予防がますます重要**になってくる。



【財政状況】

税金が20年で25億しか増えてないのに扶助費が100億増えている。扶助費はこれからも増えていくだろう。加えて、インフラの老朽化によって、新しく建物などをつくるだけでなく、今あるものを守る財源の確保も厳しくなる。よって、行政の財源でまちづくりセンターを存続していくのではなく、まちづくりセンターを活用して地域の力で稼げるようにしていくことが必要。

行事から事業へ、役から経営へ

「行政と地域の連携」から「地域が総力を挙げて地域を守り抜いていく」ことが必要な時代。少子高齢化がますます進むなかで、安全安心も文化伝統も地域の経済の力も守り抜いていく。

防災と福祉を軸にしたまちづくり協議会活動を

これまでそれぞれで行っていた福祉、防災、経済の活動を統合的に運用する。活動や情報管理の仕組みを一緒にすれば、いざという時にも平時にも使える。

課題解決先進地になるために

三つの「てみる」
決めてみる
やってみる
だめならやり直してみる

そのために
1) 若者のチャレンジを歓迎する
若い人たちの可能性や力を活かす
2) 決める力をつける
新しいことが決められない地域は人が離れていく。

行事や会議の棚卸し
これまでやってきたことと、これから行うことを俯瞰的に考え、合同会議などでの効率化や活動の統合などで、組織を進化させる。

中学生以上の全住民調査
一世帯一票から一人一票に。地域住民の実態を把握し、住民と共有しながらこれからの計画を作っていく。